

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／債券	
信託期間	2016年6月13日まで（2011年9月26日設定）	
運用方針	ネクスト・グロース・ボンド・マザーファンド受益証券への投資を通じて、新興国の通貨建て公社債等を実質的な主要投資対象とし、利子収益の確保および値上がり益の獲得をめざします。 マザーファンド受益証券の組入比率は高位を維持することを基本とします。 実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。ただし、実質組入比率の調整等を目的として為替予約取引等を活用する場合があります。	
主要運用対象	ベビーファンド	ネクスト・グロース・ボンド・マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	マザーファンド	新興国の通貨建て公社債等を主要投資対象とします。
主な組入制限	ベビーファンド	外貨建資産への実質投資割合に制限を設けません。
	マザーファンド	外貨建資産への投資割合に制限を設けません。
分配方針	経費等控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額とし、分配金額は、基準価額水準、市況動向等を勘案して委託会社が決定し、原則として配当等収益等を中心に安定した分配をめざします。ただし、毎年6月・12月の計算期末には、安定分配相当額のほか、分配対象額の範囲内で委託会社が決定する額を付加して分配する場合があります。なお、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。	

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。  
 ※公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」の適用対象です。  
 詳しくは販売会社にお問い合わせください。

信託期間を従来の2016年6月13日から2021年6月11日へ延長する予定です。

## 運用報告書(全体版)

# ネクスト・グロース・ボンド・オープン (毎月決算型)

愛称：夢こよみ



第39期（決算日：2015年1月13日）  
 第40期（決算日：2015年2月13日）  
 第41期（決算日：2015年3月13日）  
 第42期（決算日：2015年4月13日）  
 第43期（決算日：2015年5月13日）  
 第44期（決算日：2015年6月15日）



## 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、お手持ちの「ネクスト・グロース・ボンド・オープン（毎月決算型）（愛称：夢こよみ）」は、去る6月15日に第44期の決算を行いましたので、法令に基づいて第39期～第44期の運用状況をまとめてご報告申し上げます。

今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。

三菱UFJ投信株式会社は2015年7月1日に国際投信投資顧問株式会社と合併し、「三菱UFJ国際投信株式会社」となる予定です。



## 三菱UFJ投信

MUFG

東京都千代田区丸の内一丁目4番5号  
 URL:<http://www.am.muftg.jp/>

本資料の記載内容に関するお問い合わせ先

営業企画推進部  
 お客様専用フリーダイヤル

TEL. 0120-151034

(9:00～17:00、土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く)  
 お客様のお取引内容につきましては、お取り扱いの販売会社にお尋ねください。

# ◆ 目 次

## ◀ ネクスト・グロース・ボンド・オープン（毎月決算型）のご報告 ▶

◇最近30期の運用実績	1
◇当作成期中の基準価額と市況等の推移	2
◇運用経過	3
◇今後の運用方針	7
◇1万口当たりの費用明細	8
◇売買及び取引の状況	8
◇利害関係人との取引状況等	9
◇自社による当ファンドの設定・解約状況	9
◇組入資産の明細	9
◇投資信託財産の構成	9
◇資産、負債、元本及び基準価額の状況	10
◇損益の状況	11
◇分配金のお知らせ	12
◇お知らせ	12

## ◀ マザーファンドのご報告 ▶

◇ネクスト・グロース・ボンド・マザーファンド	13
------------------------	----

本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

○最近30期の運用実績

決 算 期	基 準 (分配落)	価 額			債 券 組 入 比 率	債 券 先 物 比 率	純 資 産 総 額
		税 分	込 配	み 騰 金 騰 落 率			
	円		円		%	%	百万円
15期(2013年1月15日)	13,773		5		7.8	97.8	688
16期(2013年2月13日)	14,193		5		3.1	97.6	709
17期(2013年3月13日)	14,459		5		1.9	96.7	722
18期(2013年4月15日)	15,429		5		6.7	96.0	771
19期(2013年5月13日)	16,057		5		4.1	96.0	802
20期(2013年6月13日)	13,116		300	△16.4		84.9	655
21期(2013年7月16日)	13,154		100		1.1	93.7	1,314
22期(2013年8月13日)	12,837		100	△1.6		97.9	2,507
23期(2013年9月13日)	12,313		100	△3.3		96.8	2,865
24期(2013年10月15日)	12,610		100		3.2	94.5	2,971
25期(2013年11月13日)	12,131		100	△3.0		96.4	2,944
26期(2013年12月13日)	12,635		100		5.0	93.9	3,136
27期(2014年1月14日)	12,050		100	△3.8		96.1	3,026
28期(2014年2月13日)	11,682		100	△2.2		97.0	2,641
29期(2014年3月13日)	11,527		100	△0.5		95.8	2,516
30期(2014年4月14日)	11,988		100		4.9	96.0	2,501
31期(2014年5月13日)	12,386		100		4.2	95.6	2,362
32期(2014年6月13日)	12,454		100		1.4	94.2	2,033
33期(2014年7月14日)	12,318		100	△0.3		96.6	1,994
34期(2014年8月13日)	12,061		100	△1.3		95.9	1,918
35期(2014年9月16日)	12,381		100		3.5	96.3	1,898
36期(2014年10月14日)	12,111		100	△1.4		96.4	1,822
37期(2014年11月13日)	13,126		100		9.2	95.6	1,740
38期(2014年12月15日)	12,734		100	△2.2		90.7	1,505
39期(2015年1月13日)	13,188		100		4.4	95.6	1,500
40期(2015年2月13日)	12,538		100	△4.2		96.3	1,370
41期(2015年3月13日)	11,966		100	△3.8		95.5	1,250
42期(2015年4月13日)	11,851		100	△0.1		96.3	1,097
43期(2015年5月13日)	11,396		100	△3.0		91.6	1,038
44期(2015年6月15日)	11,467		100		1.5	94.2	1,278

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 当ファンドは、新興国の通貨建て公社債等を実質的な主要投資対象とし、利子収益の確保および値上がり益の獲得をめざしますが、特定の指数を上回るまたは連動をめざした運用を行っていないため、また、値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決 算 期	年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率		債 組 入 比 率	債 先 物 比 率	券 率
			円	%			
第39期	(期首) 2014年12月15日	12,734		—	90.7		—
	12月末	13,149		3.3	94.2		—
	(期末) 2015年1月13日	13,288		4.4	95.6		—
第40期	(期首) 2015年1月13日	13,188		—	95.6		—
	1月末	13,014		△1.3	96.1		—
	(期末) 2015年2月13日	12,638		△4.2	96.3		—
第41期	(期首) 2015年2月13日	12,538		—	96.3		—
	2月末	12,378		△1.3	95.6		—
	(期末) 2015年3月13日	12,066		△3.8	95.5		—
第42期	(期首) 2015年3月13日	11,966		—	95.5		—
	3月末	11,927		△0.3	94.5		—
	(期末) 2015年4月13日	11,951		△0.1	96.3		—
第43期	(期首) 2015年4月13日	11,851		—	96.3		—
	4月末	11,458		△3.3	95.9		—
	(期末) 2015年5月13日	11,496		△3.0	91.6		—
第44期	(期首) 2015年5月13日	11,396		—	91.6		—
	5月末	11,825		3.8	95.5		—
	(期末) 2015年6月15日	11,567		1.5	94.2		—

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み合わせるので、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

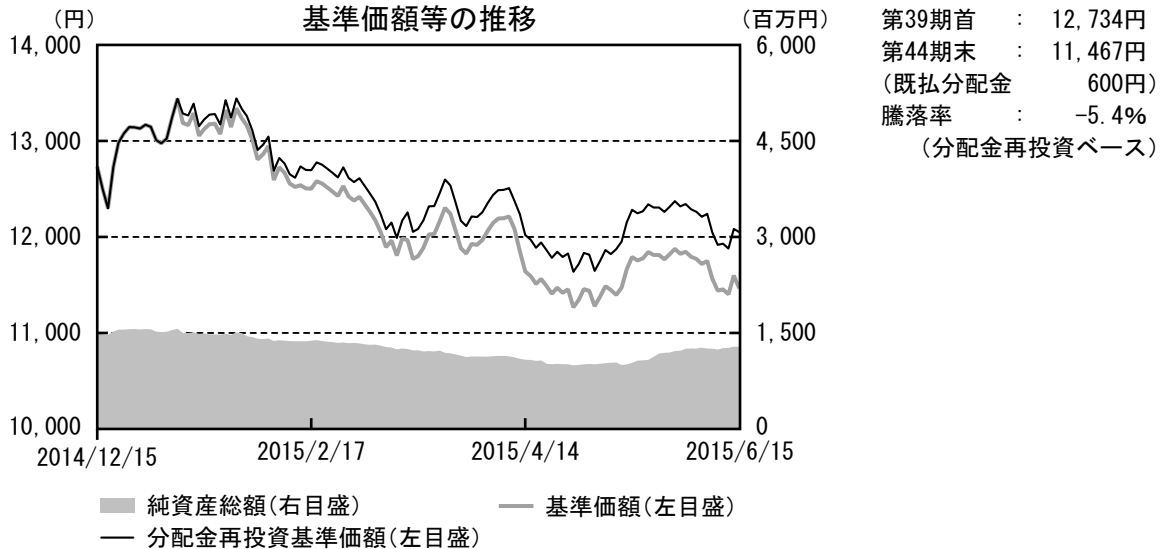
(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

## 運用経過

当作成期中の基準価額等の推移について

（第39期～第44期：2014/12/16～2015/6/15）

基準価額の動き	基準価額は当作成期首に比べ5.4%（分配金再投資ベース）の下落となりました。
---------	----------------------------------------



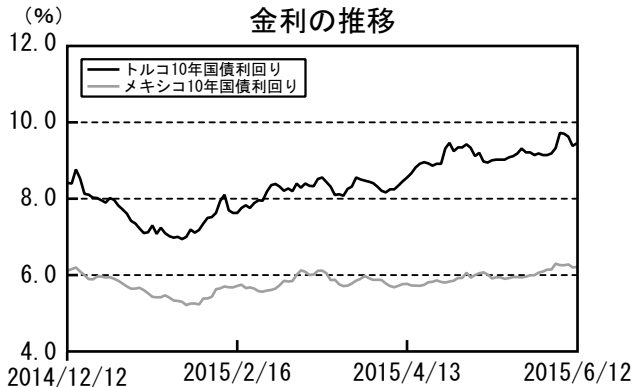
- ・分配金再投資基準価額は、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- ・実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なるため、お客さまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

### 基準価額の変動要因

上昇要因	債券の利子収益を享受したことは、上昇要因となりました。
下落要因	トルコリラが対円で大きく下落したことは、下落要因となりました。

投資環境について

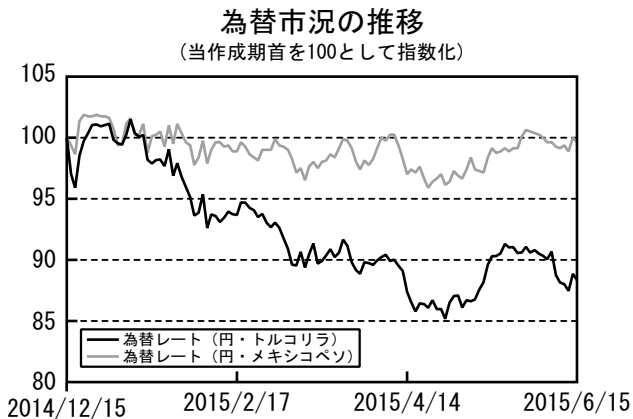
（第39期～第44期：2014/12/16～2015/6/15）



（注）現地日付ベースで記載しております。

◎債券市況

- ・トルコおよびメキシコの利回りは上昇（債券価格は下落）しました。資源価格が低迷し世界経済の先行き不透明感が高まるなか、投資家のリスク回避姿勢が強まったことを受けて、トルコやメキシコなどの新興国の金利は上昇圧力を受ける展開となりました。トルコにおいては、2015年6月上旬に開催された総選挙を前に政治不透明感が高まったことも材料視されました。



◎為替市況

- ・トルコリラは対円で下落した一方で、メキシコペソは対円で概ね横ばいとなりました。トルコにおいては、前述の政治不透明感の高まりが通貨下落の要因となりました。

## 当該投資信託のポートフォリオについて

### <ネクスト・グロース・ボンド・オープン（毎月決算型）>

- ・当ファンドは、ネクスト・グロース・ボンド・マザーファンド受益証券（以下、マザーファンド）への投資を通じて、新興国の通貨建て公社債に投資しています。

### <ネクスト・グロース・ボンド・マザーファンド>

基準価額は当作成期首に比べ4.8%の下落となりました。

- ・信用状況、経済環境、取引規制などを総合的に勘案のうえ、新興国の中から相対的に利回りが高く質の高い成長が期待されると判断される国を2カ国選定し、通貨別資産配分は5：5としました。
- ・当作成期を通じてトルコリラ建て、メキシコペソ建ての国債に投資しました。
- ・債券の利子収益を享受したことはプラス要因となったものの、トルコリラが対円で大きく下落したことなどにより、基準価額は下落しました。

## （ご参考）

### 利回り・デュレーション（平均回収期間や金利感応度）

作成期首（2014年12月15日）

最終利回り	6.9%
直接利回り	7.7%
デュレーション	4.9年

- ・数値は債券現物部分で計算しております（先物は考慮していません）。
- ・最終利回りとは、個別債券等について満期まで保有した場合の複利利回りを加重平均したものです。
- ・直接利回りとは、個別債券等についての表面利率を加重平均したものです。
- ・利回りは、計算日時点の評価にもとづくものであり、売却や償還による差損益等を考慮した後のファンドの「期待利回り」を示すものではありません。
- ・デュレーションは、債券価格の弾力性を示す指標として用いられ金利の変化に対する債券価格の変動率を示します。

作成期末（2015年6月15日）

最終利回り	7.4%
直接利回り	7.8%
デュレーション	4.8年

- ・数値は債券現物部分で計算しております（先物は考慮していません）。
- ・最終利回りとは、個別債券等について満期まで保有した場合の複利利回りを加重平均したものです。
- ・直接利回りとは、個別債券等についての表面利率を加重平均したものです。
- ・利回りは、計算日時点の評価にもとづくものであり、売却や償還による差損益等を考慮した後のファンドの「期待利回り」を示すものではありません。
- ・デュレーションは、債券価格の弾力性を示す指標として用いられ金利の変化に対する債券価格の変動率を示します。

## 当該投資信託のベンチマークとの差異について

- ・当ファンドは、新興国の通貨建て公社債等を実質的な主要投資対象とし、利子収益の確保および値上がり益の獲得をめざしますが、特定の指数を上回るまたは運動をめざした運用を行っていないため、また、値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。
- ・従って、ベンチマークおよび参考指数との対比は表記できません。

## 分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、分配対象額の水準等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

### 【分配原資の内訳】

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項 目	第39期	第40期	第41期	第42期	第43期	第44期
	2014年12月16日～ 2015年1月13日	2015年1月14日～ 2015年2月13日	2015年2月14日～ 2015年3月13日	2015年3月14日～ 2015年4月13日	2015年4月14日～ 2015年5月13日	2015年5月14日～ 2015年6月15日
当期分配金 (対基準価額比率)	100 0.753%	100 0.791%	100 0.829%	100 0.837%	100 0.870%	100 0.865%
当期の収益	100	66	58	65	59	60
当期の収益以外	—	33	41	34	40	39
翌期繰越分配対象額	5,972	5,940	5,900	5,866	5,827	5,798

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。



## 今後の運用方針

### <ネクスト・グロース・ボンド・オープン（毎月決算型）>

#### ◎今後の運用方針

- ・ネクスト・グロース・ボンド・マザーファンド受益証券の組入比率を高位とする方針です。

### <ネクスト・グロース・ボンド・マザーファンド>

#### ◎運用環境の見通し

- ・新興国の経済成長ペースは鈍化してきているものの、堅調な内需を背景に概ね底堅い景気拡大を維持するものとみています。このような環境認識のもと、トルコ、メキシコの景気も、概ね底堅く推移するものとみています。
- ・先進国中央銀行による金融緩和政策の継続などを背景に世界的に金利が低水準で推移する中、主要先進国との金利差を狙った資金流入が今後も見込めることなどから、かかる通貨は相対的に選好されるものと考えています。
- ・ただし、他の新興国通貨と同様に、中国の景気減速懸念やギリシャ債務問題の動向などの外部要因の影響を受け、投資家のリスク回避姿勢の高まりなどから不安定な動きに転じる可能性がある点については留意が必要です。

#### ◎今後の運用方針

- ・新興国の通貨建て公社債等を主要投資対象とし、利子収益の確保および値上がり益の獲得をめざします。
- ・投資にあたっては、信用状況、経済環境、取引規制などを総合的に勘案のうえ、新興国の中から相対的に利回りが高く質の高い成長が期待されると判断される国を原則2ヵ国選定します。通貨別資産配分は5：5を基本投資比率とします。
- ・市場急変などの際に先進国の流動性の高い公社債等への投資比率を高める場合があります。
- ・今後も、市場動向を注視しつつ、慎重に投資を行っていく方針です。

○ 1 万口当たりの費用明細

（2014年12月16日～2015年6月15日）

項 目	第39期～第44期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 89	% 0.727	(a) 信託報酬＝作成期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(40)	(0.323)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
（ 販 売 会 社 ）	(46)	(0.377)	分配金・償還金・換金代金支払等の事務手続き、交付運用報告書等の送付、購入後の説明・情報提供等の対価
（ 受 託 会 社 ）	( 3 )	(0.027)	投資信託財産の保管・管理、運用指図の実行等の対価
(b) そ の 他 費 用	9	0.070	(b) その他費用＝作成期中のその他費用÷作成期中の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	( 8 )	(0.068)	外国での資産の保管等に要する費用
（ 監 査 費 用 ）	( 0 )	(0.002)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
合 計	98	0.797	
作成期中の平均基準価額は、12,291円です。			

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) その他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○ 売買及び取引の状況

（2014年12月16日～2015年6月15日）

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	第39期～第44期			
	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
ネクスト・グロース・ボンド・マザーファンド	千口 288,515	千円 440,466	千口 349,841	千円 541,463

○利害関係人との取引状況等

（2014年12月16日～2015年6月15日）

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

作成期首残高(元本)	当作成期設定元本	当作成期解約元本	作成期末残高(元本)	取引の理由
百万円 100	百万円 —	百万円 100	百万円 —	当初設定時における取得とその処分

○組入資産の明細

（2015年6月15日現在）

親投資信託残高

銘	柄	第38期末		第44期末	
		口	数	口	数
			千口	千口	千円
ネクスト・グロース・ボンド・マザーファンド			914,582	853,256	1,275,875

マザーファンドの組入資産の明細につきましては、マザーファンド頁をご参照ください。

○投資信託財産の構成

（2015年6月15日現在）

項	目	第44期末	
		評 価 額	比 率
		千円	%
ネクスト・グロース・ボンド・マザーファンド		1,275,875	98.0
コール・ローン等、その他		25,527	2.0
投資信託財産総額		1,301,402	100.0

（注）ネクスト・グロース・ボンド・マザーファンドにおいて、作成期末における外貨建純資産（1,241,122千円）の投資信託財産総額（1,290,196千円）に対する比率は96.2%です。

（注）外貨建資産は、作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、作成期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

1 メキシコペソ=8.01円	1 トルコリラ=45.43円	
----------------	----------------	--

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第39期末	第40期末	第41期末	第42期末	第43期末	第44期末
	2015年1月13日現在	2015年2月13日現在	2015年3月13日現在	2015年4月13日現在	2015年5月13日現在	2015年6月15日現在
	円	円	円	円	円	円
(A) 資産	1,552,347,087	1,388,203,673	1,288,936,831	1,121,051,187	1,052,823,853	1,301,402,372
コール・ローン等	5,094,645	9,568,338	8,954,131	3,946,324	15,699,042	25,527,210
ネクスト・グロス・ボンド・マザーファンド(評価額)	1,496,903,374	1,367,674,107	1,247,232,584	1,094,922,231	1,027,922,519	1,275,875,121
未収入金	50,349,060	10,961,213	32,750,102	22,182,627	9,202,269	—
未収利息	8	15	14	5	23	41
(B) 負債	52,267,485	17,291,745	38,752,064	23,492,170	14,248,322	22,522,310
未払収益分配金	11,374,711	10,934,020	10,447,711	9,261,089	9,113,348	11,153,121
未払解約金	39,097,688	4,560,618	26,805,686	12,780,983	3,901,755	9,817,102
未払信託報酬	1,789,527	1,791,544	1,494,028	1,445,612	1,229,402	1,547,285
その他未払費用	5,559	5,563	4,639	4,486	3,817	4,802
(C) 純資産総額(A－B)	1,500,079,602	1,370,911,928	1,250,184,767	1,097,559,017	1,038,575,531	1,278,880,062
元本	1,137,471,111	1,093,402,007	1,044,771,158	926,108,946	911,334,895	1,115,312,106
次期繰越損益金	362,608,491	277,509,921	205,413,609	171,450,071	127,240,636	163,567,956
(D) 受益権総口数	1,137,471,111口	1,093,402,007口	1,044,771,158口	926,108,946口	911,334,895口	1,115,312,106口
1万円当たり基準価額(C/D)	13,188円	12,538円	11,966円	11,851円	11,396円	11,467円

○損益の状況

項 目	第39期	第40期	第41期	第42期	第43期	第44期
	2014年12月16日～ 2015年1月13日	2015年1月14日～ 2015年2月13日	2015年2月14日～ 2015年3月13日	2015年3月14日～ 2015年4月13日	2015年4月14日～ 2015年5月13日	2015年5月14日～ 2015年6月15日
	円	円	円	円	円	円
(A) 配当等収益	374	349	416	230	349	861
受取利息	374	349	416	230	349	861
(B) 有価証券売買損益	65,048,394	△ 57,760,871	△ 47,189,624	64,320	△ 29,169,416	9,829,113
売買益	68,226,136	1,062,472	2,651,372	1,975,878	2,193,140	11,479,191
売買損	△ 3,177,742	△ 58,823,343	△ 49,840,996	△ 1,911,558	△ 31,362,556	△ 1,650,078
(C) 信託報酬等	△ 1,795,086	△ 1,797,107	△ 1,498,667	△ 1,450,098	△ 1,233,219	△ 1,552,087
(D) 当期損益金(A+B+C)	63,253,682	△ 59,557,629	△ 48,687,875	△ 1,385,548	△ 30,402,286	8,277,887
(E) 前期繰越損益金	31,750,654	77,971,499	6,908,513	△ 46,036,034	△ 52,739,577	△ 82,840,738
(F) 追加信託差損益金	278,978,866	270,030,071	257,640,682	228,132,742	219,495,847	249,283,928
(配当等相当額)	( 595,621,437)	( 575,084,110)	( 552,020,643)	( 489,761,422)	( 484,840,596)	( 608,579,418)
(売買損益相当額)	(△316,642,571)	(△305,054,039)	(△294,379,961)	(△261,628,680)	(△265,344,749)	(△359,295,490)
(G) 計(D+E+F)	373,983,202	288,443,941	215,861,320	180,711,160	136,353,984	174,721,077
(H) 収益分配金	△ 11,374,711	△ 10,934,020	△ 10,447,711	△ 9,261,089	△ 9,113,348	△ 11,153,121
次期繰越損益金(G+H)	362,608,491	277,509,921	205,413,609	171,450,071	127,240,636	163,567,956
追加信託差損益金	278,978,866	270,030,071	257,640,682	228,132,742	219,495,847	249,283,928
(配当等相当額)	( 595,747,408)	( 575,233,513)	( 552,154,236)	( 489,784,754)	( 485,013,651)	( 609,715,816)
(売買損益相当額)	(△316,768,542)	(△305,203,442)	(△294,513,554)	(△261,652,012)	(△265,517,804)	(△360,431,888)
分配準備積立金	83,629,625	74,331,999	64,312,602	53,520,814	46,064,536	37,007,755
繰越損益金	—	△ 66,852,149	△116,539,675	△110,203,485	△138,319,747	△122,723,727

(注) (B) 有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

<注記事項>

- ①作成期首（前作成期末）元本額 1,182,192,968円  
 作成期中追加設定元本額 463,659,537円  
 作成期中一部解約元本額 530,540,399円
- ②分配金の計算過程

		第39期	第40期	第41期	第42期	第43期	第44期
費用控除後の配当等収益額	A	9,029,397円	7,294,520円	6,106,051円	6,092,968円	5,380,211円	6,797,140円
費用控除後・繰越欠損金補填後の 有価証券売買等損益額	B	10,696,310円	—円	—円	—円	—円	—円
収益調整金額	C	595,747,408円	575,233,513円	552,154,236円	489,784,754円	485,013,651円	609,715,816円
分配準備積立金額	D	75,278,629円	77,971,499円	68,654,262円	56,688,935円	49,797,673円	41,363,736円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	690,751,744円	660,499,532円	626,914,549円	552,566,657円	540,191,535円	657,876,692円
当ファンドの期末残存口数	F	1,137,471,111口	1,093,402,007口	1,044,771,158口	926,108,946口	911,334,895口	1,115,312,106口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	6,072円	6,040円	6,000円	5,966円	5,927円	5,898円
1万口当たり分配金額	H	100円	100円	100円	100円	100円	100円
収益分配金額	I=F*H/10,000	11,374,711円	10,934,020円	10,447,711円	9,261,089円	9,113,348円	11,153,121円

## ○分配金のお知らせ

	第39期	第40期	第41期	第42期	第43期	第44期
1万円当たり分配金（税込み）	100円	100円	100円	100円	100円	100円

◆分配金は各決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始しております。

◆分配金を再投資される方のお手取分配金は、各決算日現在の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰り入れて再投資いたしました。

◆課税上の取り扱い

- ・分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」に分かれます。
- ・分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、全額が普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、残りの額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・個人受益者が支払いを受ける収益分配金のうち普通分配金については配当所得として課税され、原則として、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率で源泉徴収（申告不要）されます。確定申告を行い、総合課税・申告分離課税を選択することもできます。

※法人受益者に対する課税は異なります。

※課税上の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

※税法が改正された場合等には、上記内容が変更になることがあります。

※2014年1月1日より、少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）」がご利用になれます。NISAをご利用の場合、毎年、年間100万円の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が5年間非課税となります。

\*三菱UFJ投信では本資料のほかに当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ（<http://www.am.mufg.jp/>）をご覧ください。

### 【お知らせ】

①信託期間を従来の2016年6月13日から2021年6月11日へ延長する予定です。

②2014年1月1日から、2037年12月31日までの間、普通分配金並びに解約時又は償還時の差益に対し、所得税15%に2.1%の率を乗じた復興特別所得税が付加され、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%（法人受益者は15.315%の源泉徴収が行われます。））の税率が適用されます。

## ネクスト・グロス・ボンド・マザーファンド

## 《第4期》決算日2015年6月15日

[計算期間：2014年6月14日～2015年6月15日]

「ネクスト・グロス・ボンド・マザーファンド」は、6月15日に第4期の決算を行いました。以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第4期の運用状況をご報告申し上げます。

運用方針	新興国の通貨建て公社債等を主要投資対象とし、主として利子収益の確保および値上がり益の獲得をめざします。 投資にあたっては、信用状況、経済環境、取引規制等を総合的に勘案のうえ、新興国の中から相対的に利回りが高く質の高い成長が期待されると判断される国を複数選定します。 各国の通貨別資産配分は、市場流動性や利回り水準等を勘案して決定します。市場急変等の際に先進国の流動性の高い公社債等へ投資を行う場合があります。組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。ただし、組入比率の調整等を目的として為替予約取引等を活用する場合があります。
主要運用対象	新興国の通貨建て公社債等を主要投資対象とします。
主な組入制限	外貨建資産への投資割合に制限を設けません。

## ○設定以来の運用実績

決算期	基準価額		債組入比率	債券先物比率	純資産総額
	円	騰落率			
(設定日)	円	%	%	%	百万円
2011年9月26日	10,000	—	—	—	498
1期(2012年6月13日)	11,045	10.5	95.7	—	545
2期(2013年6月13日)	13,733	24.3	93.7	—	594
3期(2014年6月13日)	14,554	6.0	94.4	—	2,028
4期(2015年6月15日)	14,953	2.7	94.4	—	1,275

(注) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注) 当ファンドは、新興国の通貨建て公社債等を主要投資対象とし、利子収益の確保および値上がり益の獲得をめざしますが、特定の指数を上回るまたは連動をめざした運用を行っていないため、また、値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

(注) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しております。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率		債 組 入 比 率	債 先 物 比 率	債 率
		騰	落			
(期 首) 2014年6月13日	円 14,554		% —			% 94.4
6月末	14,543	△	0.1			96.9
7月末	14,744		1.3			97.1
8月末	14,743		1.3			96.7
9月末	14,625		0.5			96.4
10月末	15,436		6.1			95.1
11月末	16,808		15.5			95.2
12月末	16,217		11.4			94.4
2015年1月末	16,197		11.3			96.4
2月末	15,543		6.8			96.5
3月末	15,120		3.9			94.7
4月末	14,661		0.7			96.1
5月末	15,281		5.0			95.8
(期 末) 2015年6月15日	14,953		2.7			94.4

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

◎基準価額の動き

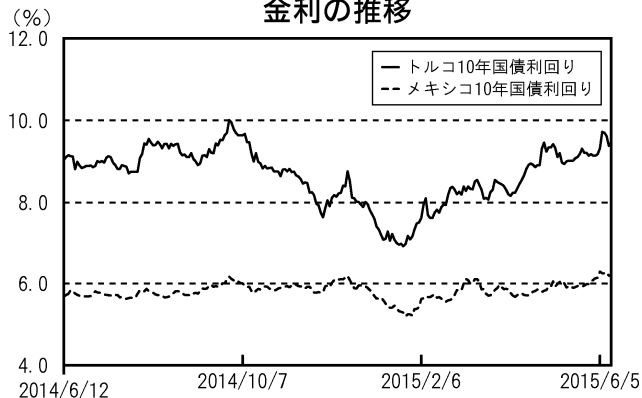
基準価額は期首に比べ2.7%の上昇となりました。

基準価額の推移





●投資環境について  
金利の推移

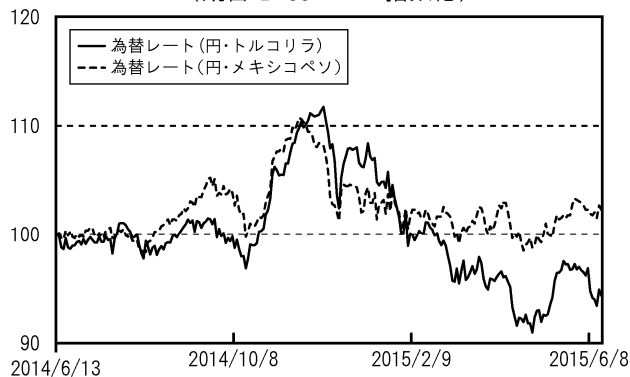


(注) 現地日付ベースで記載しております。

◎債券市況

- トルコおよびメキシコの債券利回りは上昇（債券価格は下落）しました。資源価格が低迷し世界経済の先行き不透明感が高まるなか、投資家のリスク回避姿勢が強まったことを受けて、トルコやメキシコなどの新興国の金利は上昇圧力を受ける展開となりました。トルコにおいては、2015年6月上旬に開催された総選挙を前に政治不透明感が高まったことも材料視されました。

為替市況の推移  
(期首を100として指数化)



◎為替市況

- トルコリラは対円で下落(円高)した一方で、メキシコペソは対円で上昇しました。日銀による「量的・質的金融緩和」の拡大などが円安要因となり、メキシコペソは対円で上昇した一方で、トルコにおいては、前述の政治不透明感の高まりが通貨下落の要因となりました。

●当該投資信託のポートフォリオについて

- 信用状況、経済環境、取引規制などを総合的に勘案のうえ、新興国の中から相対的に利回りが高く質の高い成長が期待されると判断される国を2カ国選定し、通貨別資産配分は5：5としました。
- 期を通じてトルコリラ建て、メキシコペソ建ての国債に投資しました。
- トルコリラが対円で下落したことはマイナス要因となったものの、債券の利子収益を享受したことなどがプラス要因となり、基準価額は上昇しました。

## ○今後の運用方針

### ◎運用環境の見通し

- ・新興国の経済成長ペースは鈍化してきているものの、堅調な内需を背景に概ね底堅い景気拡大を維持するものとみています。このような環境認識のもと、トルコ、メキシコの景気も、概ね底堅く推移するものとみています。
- ・先進各国中央銀行による金融緩和政策の継続などを背景に世界的に金利が低水準で推移する中、主要先進国との金利差を狙った資金流入が今後も見込めることなどから、かかる通貨は相対的に選好されるものと考えています。
- ・ただし、他の新興国通貨と同様に、中国の景気減速懸念やギリシャ債務問題の動向などの外部要因の影響を受け、投資家のリスク回避姿勢の高まりなどから不安定な動きに転じる可能性がある点については留意が必要です。

### ◎今後の運用方針

- ・新興国の通貨建て公社債等を主要投資対象とし、利子収益の確保および値上がり益の獲得をめざします。
- ・投資にあたっては、信用状況、経済環境、取引規制などを総合的に勘案のうえ、新興国の中から相対的に利回りが高く質の高い成長が期待されると判断される国を原則2カ国選定します。通貨別資産配分は5：5を基本投資比率とします。
- ・市場急変などの際に先進国の流動性の高い公社債等への投資比率を高める場合があります。
- ・今後も、市場動向を注視しつつ、慎重に投資を行っていく方針です。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2014年6月14日～2015年6月15日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) そ の 他 費 用	円	%	(a)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
( 保 管 費 用 )	(22)	(0.145)	外国での資産の保管等に要する費用
( そ の 他 )	( 0 )	(0.001)	信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	22	0.146	
期中の平均基準価額は、15,326円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○ 売買及び取引の状況

(2014年6月14日～2015年6月15日)

公社債

			買 付 額	売 付 額
外 国	メキシコ	国債証券	千メキシコペソ 36,245	千メキシコペソ 81,142
	トルコ	国債証券	千トルコリラ 6,007	千トルコリラ 12,173

(注) 金額は受渡代金。(経過利子分は含まれておりません。)

○ 利害関係人との取引状況等

(2014年6月14日～2015年6月15日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	%	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$	%
為替直物取引	百万円 558	百万円 13	% 2.3	百万円 1,398	百万円 37	% 2.6

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱東京UFJ銀行、モルガン・スタンレーMUF証券です。

○組入資産の明細

(2015年6月15日現在)

外国公社債

(A) 外国(外貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期 末							
	額面金額	評 価 額		組入比率	うちBB格以下 組入比率	残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
メキシコ	千メキシコペソ 65,400	千メキシコペソ 75,187	千円 602,255	% 47.2	% —	% 25.9	% 16.0	% 5.3
トルコ	千トルコリラ 13,400	千トルコリラ 13,256	602,261	47.2	—	27.0	11.7	8.5
合 計	—	—	1,204,516	94.4	—	53.0	27.7	13.7

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(B) 外国(外貨建)公社債 銘柄別開示

銘 柄		当 期 末					償還年月日
		利 率	額面金額	評 価 額		債 務	
				外貨建金額	邦貨換算金額		
メキシコ		%	千メキシコペソ	千メキシコペソ	千円		
	国債証券						
		10.0	10,500	13,357	106,993	2024/12/5	
		10.0	4,300	5,863	46,969	2036/11/20	
		7.25	8,000	8,380	67,128	2016/12/15	
		7.75	9,100	9,798	78,483	2017/12/14	
		7.75	6,800	7,538	60,379	2031/5/29	
		7.75	3,700	4,111	32,934	2042/11/13	
		8.0	1,900	2,112	16,922	2020/6/11	
		8.0	2,400	2,691	21,555	2023/12/7	
		8.5	12,200	13,600	108,939	2018/12/13	
		8.5	1,500	1,767	14,153	2029/5/31	
		8.5	5,000	5,967	47,795	2038/11/18	
小	計				602,255		
トルコ			千トルコリラ	千トルコリラ			
	国債証券						
		10.5	2,400	2,504	113,796	2020/1/15	
		7.1	500	440	20,021	2023/3/8	
		8.3	800	774	35,202	2018/6/20	
		8.5	2,500	2,400	109,045	2022/9/14	
		8.8	2,500	2,435	110,642	2023/9/27	
		9.0	2,100	2,084	94,681	2016/1/27	
		9.0	300	296	13,474	2017/3/8	
		9.5	2,300	2,319	105,395	2022/1/12	
小	計				602,261		
合	計				1,204,516		

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

## ○投資信託財産の構成

(2015年6月15日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公社債	1,204,516	93.4
コール・ローン等、その他	85,680	6.6
投資信託財産総額	1,290,196	100.0

(注) 期末における外貨建純資産 (1,241,122千円) の投資信託財産総額 (1,290,196千円) に対する比率は96.2%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

1 メキシコペソ=8.01円	1 トルコリラ=45.43円
----------------	----------------

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2015年6月15日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資産	1,308,360,462
コール・ローン等	46,613,537
公社債(評価額)	1,204,516,704
未収入金	18,164,000
未収利息	31,665,037
前払費用	7,401,184
(B) 負債	32,460,970
未払金	32,460,970
(C) 純資産総額(A-B)	1,275,899,492
元本	853,256,953
次期繰越損益金	422,642,539
(D) 受益権総口数	853,256,953口
1万口当たり基準価額(C/D)	14,953円

### <注記事項>

①期首元本額	1,393,804,488円
期中追加設定元本額	487,582,972円
期中一部解約元本額	1,028,130,507円

②期末における元本の内訳(当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)  
 ネクスト・グロース・ボンド・オープン(毎月決算型) 853,256,953円

### [お知らせ]

- ①書面決議を行う場合の受益者数要件の撤廃を信託約款に記載し、信託約款に所要の変更を行いました。(2014年12月1日)
- ②併合手続要件の緩和を信託約款に記載し、信託約款に所要の変更を行いました。(2014年12月1日)
- ③買取請求の一部適用除外を信託約款に記載し、信託約款に所要の変更を行いました。(2014年12月1日)
- ④新たに発行可能となる新投資口予約権を投資の対象とする有価証券に追加し信託約款に所要の変更を行いました。(2014年12月1日)
- ⑤デリバティブ取引等のリスク量計算を規格化し、定量的に規制する旨を信託約款に記載し、所要の変更を行いました。(2014年12月1日)

## ○損益の状況 (2014年6月14日～2015年6月15日)

項 目	当 期
(A) 配当等収益	121,879,021
受取利息	121,879,021
(B) 有価証券売買損益	△ 26,242,543
売買益	64,765,869
売買損	△ 91,008,412
(C) 保管費用等	△ 2,309,373
(D) 当期損益金(A+B+C)	93,327,105
(E) 前期繰越損益金	634,688,863
(F) 追加信託差損益金	249,684,346
(G) 解約差損益金	△555,057,775
(H) 計(D+E+F+G)	422,642,539
次期繰越損益金(H)	422,642,539

(注) (B) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) (G) 解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。